

政策の基本	人づくり
人づくりの視点	人を活かす

1 プロジェクトの概要

目 標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自らの個性や能力を活かし、とちぎづくりの担い手として活躍できるよう、若者や大人の社会参加を促進します。 ○ 長年培ってきた知恵や能力を活かし、とちぎづくりに参画できるよう、シルバー世代の社会参加を促進します。
取組の方向	<ul style="list-style-type: none"> ☆多様な能力を活かす（若者世代～大人世代） ☆知恵と能力を活かす（シルバー世代）

2 成果指標等の状況

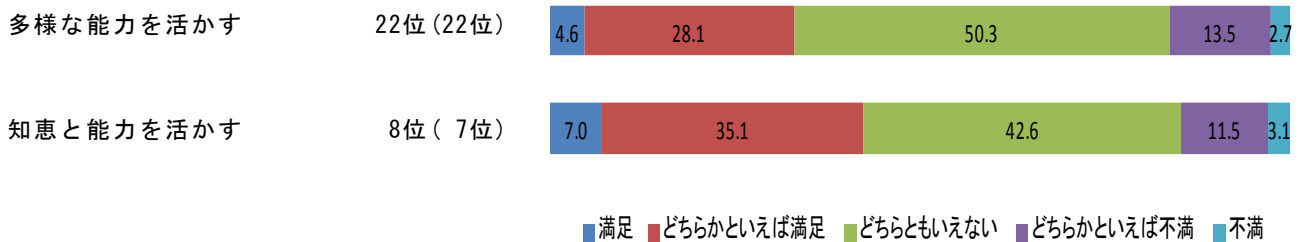
成果指標	基準 ・全国平均 ・全国順位	H22	H23	H24	H25	H26	目標 H27
①社会貢献活動参加率	18.0% (H22)	18.0%	32.4%	36.9%			県民2人に1人以上の参加を目指す
出典：県政世論調査	達成見込	—	☀️	☀️			

（注）目標達成見込の判断 ☀️：概ね順調 🧘：やや遅れている ☔：遅れている

【成果指標の分析】

- ① 社会貢献活動に対する意識の高まりなどによって、社会貢献活動への参加率が上昇しており、目標達成に向けて概ね順調です。

【平成24年度県民満足度調査結果】



※順位は、「満足」及び「どちらかといえば満足」と回答した割合をもとに順位付けした。()内は昨年度の順位。

3 主な取組成果と課題

【成 果】
☆多様な能力を活かす（若者世代～大人世代）
○社会貢献活動への理解促進による社会参加促進
≪主な取組≫ ①NPO、ボランティア等の社会貢献活動への参加促進 ボランティアサポート事業として、公募で登録したボランティア団体が実施する県管理施設（道路、河川、公園）の維持管理活動を市町村とともに支援したことにより、前年度に比べて7

<p>団体多い、278団体がボランティア活動に参加しました。</p> <p>②寄付文化の醸成 NPO等が寄付を集めやすい環境を整備するための普及啓発や、県民向け寄付募集イベント、ファンドレイザー（資金調達の担い手）の養成講座を開催しました。</p>
<p>○マッチング機能強化 ○県民協働の仕組みづくり</p>
<p>《主な取組》</p> <p>①社会貢献活動に参加したい人と活動とのマッチングを行う関係機関相互のネットワークの形成とちぎボランティアNPOセンターにおいて「地域・協働・創造Webサイト」を運用することにより、新たな“公”の担い手同士の情報共有、出会いの機会の創出を図りました。</p> <p>②地域づくりや様々な課題解決に協働で取り組むための出会いと協議の場づくり 多様な主体が協働による取組を具体的に進める上で相互に遵守すべき「協働ルール」を策定し、普及を図りました。 新たな“公”の担い手同士が、対等な関係でともに課題解決に向けて対応策を「検討・協議」し、事業企画を行い、協働の実践につなげる仕組みである「とちぎ地域力創造プラットフォーム」を構築の上、普及定着を進めました。 県政の課題に対応する「テーマ別プラットフォーム」では8つのテーマについて、市や町の地域課題に対応する「地域版プラットフォーム」では14市町24テーマについて、課題解決に向けた協議などを実施しました。</p>
<p>☆知恵と能力を活かす（シルバー世代）</p>
<p>○社会参加の仕組みづくりや交流機会の確保</p>
<p>《主な取組》</p> <p>①シルバー大生等における社会参加のきっかけづくりと人材の養成 高齢者社会参加促進会議を開催（5回）し、シルバー大生と市町村の間のマッチングの実施等により、シルバー大生・OBの社会参加を促進し、地域での具体的な活動に結びつけました。</p> <p>②技能等の発表と伝承の場づくり 経験豊かな高齢者の方々が、それぞれの知識や技術を活かして取り組んでいる地域文化伝承団の活動を支援（6団体）し、地域文化の次世代への伝承や世代間交流の促進を図りました。 「ねんりんピックとちぎ」の開催を通じ、高齢者が培ってきた技能等を発表するとともに、活動状況の情報発信を行いました。</p>
<p>○就労支援の充実</p>
<p>《主な取組》</p> <p>①就労相談や就職情報の提供など、多様な働き方への支援 県シルバー人材センター連合会を通じた普及啓発を行いました。 (H24：会員数 10,526人（H23比▲586人）、受注件数 66,252件（H23比+1,501件）、契約金額 4,972百万円（H23比▲125百万円）)</p>
<p>【課 題】</p>
<p>☆知恵と能力を活かす（シルバー世代）</p>
<p>○社会参加の仕組みづくりや交流機会の確保 ○就労支援の充実</p>
<p>＜高齢者の社会参加促進＞ 高齢者が長年培ってきた知恵や能力が地域の様々な課題解決に十分活用されていません。地域や職域において高齢者がより生きがいを持って、就労を含めた社会参加ができるような仕組みづくりが課題となっています。そのため、高齢者や企業のニーズを踏まえた上で、市町村と連携した仕組みづくりを進める必要があります。</p>